

日本共産党市議団が記者会見 「費用弁償」は引き続き受け取りません

政令指定都市では 19 市のうち 9 市が廃止

議会出席に支払われる費用弁償を日本共産党市議団は、2006 年 12 月から受け取らず法務局に供託しています。6 月 13 日、記者会見を行い、重松孝文元市議会議員が法務局に供託している 14 万 4 千円については、東日本大震災救援基金にすること、現職の 3 人分(総額 334 万 9 千円)については、法務局への供託を続け、廃止を目指すことを表明しました。

熊本市は、前期から議会棟から自宅までの直線距離制を導入し 4 キロ未満は 5000 円、4 キロ～8 キロ未満は 6000 円、8 キロ以上は 7000 円、公用車使用の場合は半額です。2010 年度の全議員への支給総額は、1460 万円です。

全国では、「議員特権」の 1 つであり、「実態に合わない」との理由や財政難から廃止する議会が相次ぎ、政令指定都市 19 市では、すでに 9 市が廃止をしています。下の表のように、熊本市は、高額です。日本共産党は、費用弁償の廃止をはじめ議会のムダ使いをただし、市民参加の議会など「議会改革」に一層取り組んでいく決意です。市民の皆さんのご支援・ご協力をよろしくお願いします。

平成の合併政令指定都市・6 市との費用弁償・議員報酬などの比較

自治体名	費用弁償金額	政務調査費(月・1 人)	議員報酬(月額)
熊本市	5000 円~7000 円(距離制)	20 万円	67 万 4000 円
堺市	廃止	30 万円	78 万円
岡山市	廃止	13 万 5000 円	71 万円
相模原市	公共交通機関の運賃相当額	10 万円	67 万円
静岡市	公共交通機関の実費支給	25 万円	66 万 3000 円
新潟市	1000 円~3000 円(距離制)	15 万円	65 万 3000 円
浜松市	廃止	15 万円	64 万 8000 円

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町 1-1 議会棟 3 階

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

NO. 756

2011 年 6 月 19 日

電話 328-2656

FAX 359-5047

上野 みえこ議員の一般質問

6 月 21 日(火)午後 2 時より (約 2 時間の予定)

市役所議会棟 5 階本会議場にて

【質問の内容】

防災・消防問題

原発からの撤退と自然エネルギーへの転換

国民健康保険

介護・高齢者福祉

保育

その他

* どなたでも傍聴できます。お誘い合わせておいでください。

* インターネットでの同時中継または録画の放映もあります。

(市のホームページから熊本市議会)

【控室から】
株立ちの木

上野 みえこ

「株立ち」の木をつくるときは、一本の木を大きく育て、その大きな幹を元から切り落とす。その切った株のまわりから出た芽を育てて、複数の幹、株立ちにするのだそうです。根が残っていれば、地表のすべてをなくしても、また生え、以前よりも美しい株立ちの木姿になって復活する。と、ある雑誌に、庭師の方が書かれています。

街が壊滅した東北の大地はガレキの山、すべてがなくなってしまう。けれども、そこには、長年暮らし、歴史を刻んで来られた、地域の方々の思いがたくさんあると思います。その思いが、小さな芽となって、街を起し、田畑を耕し、漁をして、何も無い大地に、また新たな歴史が積み重ねられていきます。

被災地では、なぎ倒されずに残った大木までも、海水の塩害によって立枯れています。これらの木々も、これから年月を経て、人々の暮らしと同じように、息を吹返して行くのでしょうか。東日本の皆さんが、株立ちの木のように、力強く復興していけるよう、心から願って……。

震災ボランティアに参加して

さまざまな傷を負いながら、懸命に生きぬく現地のみなさん 上野みえ子

友人や娘たち4人のグループで、6月1日から4日まで4日間、死者・行方不明者の一番多かった宮城県にボランティアに行ってきました。塩釜市を拠点に周辺市町での活動、私は多賀城市、百人一首でも有名な「末の松山」のある海岸部の浸水地区を中心に、被災者の訪問をしました。

家がズタズタになって二階住まいの方、自宅は被災を免れても親族友人を何人もなくし涙の枯れることがないと言われる方など、いろんな方にお会いしました。それでも、懸命に復興していこうと頑張っている様子に、私たちも元気をいただきました。

「住民の苦難軽減」に献身する地元党議員に感動 益田牧子

6月3日から7日まで、上野議員と合流し、塩釜市でのボランティア活動に夫と共に参加しました。地震と津波被害を受けた商店街は、3ヶ月たっているのに、多くが再開のめどがたたず、シャッター街になっていました。お茶店の高齢のご夫婦が、「こんな時に訪問してくれるのは共産党だけ。他の党は誰も来ない」と言われたのが強く印象に残りました。訪問では、高齢者や障がい者などの災害弱者への日ごろの福祉のネットワークの大切さを思い知らされました。

人口約5万人の塩釜市には、5名の共産党議員がおり、震災直後から、支部の皆さんと地域を何度も回り、要望を聞き、国会議員とも連携し「住民の苦難軽減」に献身しておられる姿に感動しました。

*那須円議員は、議会終了後の7月にボランティアに出かける予定です。

6月議会補正予算

震災関連補正予算など提案

● 震災地支援・受け入れ関連——5900万円

・職員派遣（消防活動、給水支援活動、児童福祉支援活動、保健支援活動など）
これまで、251名、延べ活動日数1704日の支援を行ってきました。今後分も含めた補正予算が提案されています。

● 熊本市の災害対策強化——2870万円

・緊急告知ラジオ…2250台分
・備蓄倉庫物資購入…紙おむつなど

● 震災で売上減少した企業への支援——1500万円

・震災で売り上げが減少した中小企業者への信用保証料補給

西部環境工場建替 248 億円（建設費・20年間管理・運営費）

ごみ減量・資源化に「民間丸投げ」は逆

6月議会に、西部環境工場の立替用地(約3万9000㎡)の購入費約9億9800万円の「財産取得議案」が提案されました。同時に、建設と20年間の管理・運営を民間委託費、248億円(うち建設費は124億円)の債務負担行為が提案されています。

1日当たりの処理能力は、市民参加でのプラスチックごみ等の分別・資源化による減量で、現工場の450トンから280トンに縮小されました。

福島原発事故は、「大量生産・大量消費・大量廃棄」からの抜本的な見直しを求めており、熊本市における焼却ごみの約半分を占める「生

ごみの資源化」への取組みは喫緊の課題です。

社会状況の変化に対応するためには、20年間という長期の管理・運営の民間委託には無理があります。

日本共産党は、直営での管理・運営を求めています。



大腸がん検診 40、45、50、55、60歳無料化

近年増えている大腸がんの検診が40歳～60歳まで5歳刻みでの無料化予算4150万円(9月から実施)、受診率の低い肝炎ウイルス検診の受診勧奨通知費・1800万円が提案されました。

熊本市では、2000年までは、がん検診は無料でした。「早期発見・早期治療」のためには、5歳刻みでなく、

全ての年齢での検診無料化が求められます。

